介護保険料加算の認定方法および代理納付の方法について

厚生省社会・援護局保護課

A

介護保険料加算の認定について

介護保険料加算は、介護保険の第一号被保険者であって、介護保険法第百三十一条に規定する普通徴収の方法によって保険料を納付する義務を負う者に対して、保険者に対して納付すべき介護保険料の実費を認定するものですが、以下、その具体的な認定方法について説明します。

なお、特別徴収対象者については、収入認定において、年金収入から天引きされる介護保険料の実費を控除することになっています。

(1) 保護の要否の判定の際の取扱

介護保険料の額は、その納期において納付すべき実費を認定することとされていますが、保護の要否判定に際しては、平均的な需要に基づき判定する必要があります。加入する保険者の納期に関わらず、被保護者に適用される第一段階の所得区分の

年額保険料（年度中途に保護が開始された場合については、保護開始日の属する月から年度末までの保険料）を月割して算定した額で行います。この場合、要否の判定と程度の決定ではその取扱いが異なるため、留意が必要です。

(2) 保護の程度の決定の際の取扱

ア 賦課期日（四月一日）に被保険者である被保護者の場合
保護の実施機関は、保険者から通知される納期毎の保険料の額に基づき、実費（当該者に適用される年額保険料を、その年度の納期回数で除して得た額を認定します。イ 賦課期日（四月一日）に被保険者であった者が年度中途に保護を開始した場合
保護開始日の属する月から第一段階が適用されるため、年額保険料が再算定され、再算定後の年額保険料から既支払額を控除した額を、残りの納期回数で除して得た額が賦課されることとなります。保護の実施機関は、生活保護の開

始決定の連絡を保険者に対して行い、それにより保険者から通知されるその者の納期毎の再算定後の保険料の額（納入通知書の写し）に基づき実費を認定します。ただし、納期月において保険者における年額保険料の再算定および通知が当該月の加算の認定に間に合わない場合には、すでに通知されている再算定前の賦課額を実費として認定し、次回以降の加算額において調整を行うこととなります。

ウ 被保護者が年度中途に被保険者資格を取得した場合
六十五歳到達や他市町村からの転入など被保護者が年度中途に被保険者資格を取得した場合には、保護の実施機関は、保険者から通知される納期毎の保険料の額に基づき、実費（資格取得日から年度末まで月割賦課した額を、残りの納期回数で除して得た額）を認定します。

Q

平成十二年十月から介護保険料の徴収が始まりましたが、①被保護者に対する介護保険料加算の認定方法および②代理納付の方法についてご教示ください。

なお、他の市町村から転入してきた被保護者が、転入前の市町村から月割賦課による未納分（滞納したものを含まない）の保険料の請求を受ける場合や、二月ないし三月に被保険者資格を取得した場合で、当該年度中にはすでに納期がないときなどには、市町村が条例で定める納期以外にも月割賦課による保険料の請求を受けることがあります。この場合についても、実施機関（前者の場合は転入後の実施機関）は納入通知書に基づき実費を認定します。

2 代理納付の方法について

介護保険の被保険者である被保護者に係る介護保険料は、介護保険料相当額が生活扶助費に加算されて給付され、給付を受けた被保護者本人が保険者に納付することが基本となります。

しかしながら、被保護者にとって煩雑であるほか、被保護者が介護保険料加算相当額を他の用途

に費消することも考えられます。このような状態は、介護保険料加算の趣旨および目的に反するとともに、滞納した場合には保険給付を償還払い化するペナルティ措置がとられることから、保護の実施機関は被保護世帯の同意を得たり

えで、保護費のなかからその世帯員である被保護者に代わって保険料を保険者に納付することができるとされています。

(1) 代理納付を行うことができる条件

代理納付を行うためには、次の条件を満たす必要があります。
① 当該世帯に生活扶助費として介護保険料相当額以上が支給されていること。
② 代理納付について、十分な説明を行い、その実施について世帯の同意を得て、委任状を徴収していること。

(2) 代理納付の開始または終了の保険者への通知

代理納付を開始するときおよび終了するときは、保護の実施機関

は、対象者（または終了者）を被保護者に通知します。

保険者は、保護の実施機関からの代理納付の開始（または終了）に関する通知に基づき、代理納付の対象者（または代理納付終了者）の納付書を保護の実施機関（または本人）に送付することとされているので、実施機関は、代理納付が開始（または終了）する旨をすみやかに文書で通知する必要があります。

(3) 代理納付に係る納付方法

保護の実施機関は、納付書による支払い、または保険者が定める口座への振り込み等の方法により、保険料を納付することとなります。なお、いずれの方法においても、保険料を納付したことを証明する文書が、被保護者毎、納期毎に、保険者から得られるようにし、必要に応じてその保険料を納付した旨の連絡を被保護者に対して、文書で行う必要があります。

3 おわりに

第二号被保険者に係る介護保険料については、特別対策により、平成十二年九月まで徴収が猶予され、さらにその後一年間は保険料を経過的に二分の一に軽減することとされています。

いよいよ十月から市町村による保険料の徴収が始まりますが、介護保険料の徴収が始まりますが、介護保険料の徴収は、資格要件を満たせば生活保護受給者についても被保険者とする画期的な公的保険制度であり、その保険料の適正な納付は、制度の枠組みの大前提となるものです。したがって、保険料の納付は被保護者としての義務であること、および滞納があった場合には保険給付の償還払いの措置が適用されること等を改めて周知し、委任による代理納付の実施を含め、保険料の適正な納付について十分な助言・指導をお願いいたします。